

貸借対照表

(2019年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,640,774,868	流動負債	3,878,465,124
現金及び預金	921,467,793	支払手形	97,151,586
受取手形	601,656,835	電子記録債務	1,249,793,711
電子記録債権	1,243,582,541	買掛金	1,347,804,666
売掛金	1,434,281,428	リース債務	5,019,300
住機支出金	1,786,191,271	未払金	10,767,064
前払費用	3,418,122	未払費用	74,413,847
前払金	3,804	未払法人税等	57,725,800
短期貸付金	620,000,000	未払消費税等	12,057,800
未収入金	28,048,930	未払事業所税	1,489,000
未収収益	1,999,924	前受金	1,000,278,712
立替金	95,580	預り金	7,593,178
仮払金	28,640	役員賞与引当金	8,625,000
固定資産	282,841,807	受注損失引当金	5,745,460
有形固定資産	20,973,924	固定負債	485,833,982
建物付属設備	2,191,971	リース債務	11,812,500
工具、器具及び備品	3,554,453	退職給付引当金	140,000
リース資産	15,227,500	役員退職慰労引当金	36,670,000
無形固定資産	4,100,864	関係会社投資損失引当金	437,211,482
ソフトウェア	2,859,984	負債合計	4,364,299,106
電話加入権	1,240,880	(純資産の部)	
投資その他の資産	257,767,019	株主資本	
投資有価証券	40,568,775	資本金	410,000,000
関係会社株式	86,614,570	資本剰余金	1,427,203,588
出資金	5,000,000	資本準備金	1,330,627,936
差入保証金	27,402,804	その他資本剰余金	96,575,652
保険積立金	75,390,663	利益剰余金	708,922,625
入会預託金	90,000	利益準備金	56,043,143
繰延税金資産	22,700,207	その他利益剰余金	652,879,482
		別途積立金	354,846,000
		繰越利益剰余金	298,033,482
		(うち当期純利益)	(248,574,078)
		評価・換算差額等	13,191,356
		その他有価証券評価差額金	13,191,356
		純資産合計	2,559,317,569
資産合計	6,923,616,675	負債及び純資産合計	6,923,616,675

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 住機支出金 個別法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- ② 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示することとしております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

- ① 短期金銭債権 644,660,270 円
- ② 短期金銭債務 129,626,081 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 20,730,824 円

(3) 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

- 受取手形 3,528,000 円
- 電子記録債権 4,416,280 円
- 支払手形 4,607,518 円
- 電子記録債務 53,704,606 円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	23,019,000 円
売上原価	1,076,650,914 円
販売費及び一般管理費	129,138,718 円
営業取引以外の取引高	4,123,541 円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数

普通株式	8,200 株
------	---------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月12日開催の第22期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額	125,706,000 円 (1株当たり15,330円)
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月13日

(3) 当事業年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月14日開催予定の第23期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額	128,658,000 円 (1株当たり15,690円)
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月17日

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	312,111円90銭
1株当たり当期純利益	30,313円91銭